

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4380 号 2018.5.15 発行

「母の呪縛」パニック障害、引きこもりの原因に 親子の過度な依存関係に苦しむ子供たち



産経新聞 2018年5月14日
母のヒステリーは子供のころから娘の西村佳奈さんに向かってきたという=彦野公太郎撮影 (写真と本文は関係ありません)

相手に依存し、相手から依存される、そうした家族の関係は、引きこもりなどさまざまな社会問題を生んでいる。そうした「家族のかたち」に焦点を当てる。鬼の形相の母に追いかけられ

「一緒にごはんを食べよう、話し合おう」。母親を無視し、自室に駆け込み、急いでカギをかけた西村佳奈(32)=仮名=だったが、母は猛然と後を追いかけて、ドアを蹴破(けやぶ)って部屋に入り、そう迫った。

その瞬間、母への負の感情が爆発し、激しい動悸(どうき)を覚え、叫び声を上げていた。初めて経験する過呼吸の発作…。佳奈は後日、医師から「パニック障害」だと告げられた。

父母は口論が絶えず、佳奈が幼い頃から二人の仲を取り持っていた。優等生の姉、一人息子の弟がいたが、母は必要以上に佳奈を頼ってきた。「自分は家族の潤滑油だ」。佳奈はそれが自らの存在意義だと信じていた。

パニック障害を起こした後、佳奈は家族との接触を避ける引きこもり生活に陥った。

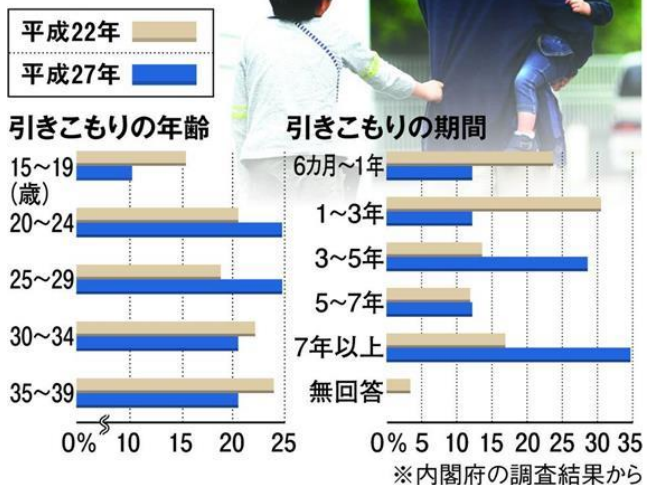
「共依存」が引きこもりの一因に 40歳までの長期化進む

自分と特定の相手とその関係性に過剰に依存し、その人間関係に囚(とら)われている状態を「共依存」という。佳奈と母親は、まさにその状態にあった。

内閣府の平成27年の調査では、学校や仕事に行かず半年以上、自宅にこもっている15~39歳の引きこもりは推計54万1千人とされる。期間は7年以上が最も多く34.7%。前回調査(22年)よりも17.8ポイント上昇しており、引きこもりが長期化している現状が浮かぶ。

なぜ、引きこもりに陥るのか。立命館大産業社会学部教授(福祉臨床論)の山本耕平は、親子の過度な依存関係をその一因だとみている。

「引きこもり」は親子の依存関係も一因とされる



引きこもりになった人の支援を続けるNPO法人「神戸オレンジの会」の理事長で社会福祉士の藤本圭光（よしひこ）によると、「恐らく大半の当事者が、（引きこもりになった理由が）分からないのではないか」という。

確かに、いじめや就職の失敗、虐待など「引き金」はある。だが、内閣府の調査によると、引きこもりの理由は「特に思いつかない」「特にない」などといった「その他」の回答が最も多い。過去に引きこもりを経験した人でも「その他」や「無回答」が4割以上を占めた。

弱い子供に向かうストレス発散 家庭という「社会」の罨

子供にとって家庭は最初に接する社会だ。影響は極めて大きい。一方、親自身がストレスを外で発散できないと、弱い子供へと向く。「子供は絶対的存在である親の言動を受け止めることで存在意義を感じるようになり、つらくても親から離れられなくなる」。山本はそう指摘する。

そして、自分で考える力を失い、ささいな人間関係のトラブルで人と関わるのが怖くなり、引きこもりへと至る。山本は「一旦、引きこもると他人と関わる機会が少なくなり、立ち直る契機がさらに失われる」と訴える。

「話を聞いてくれるのは佳奈だけや」

佳奈も、母が自分の心の重荷になっていることはずっと前から気付いていた。大学を卒業し、実家を出て距離を置いた。しかし、足のけがで27歳の時に仕方なく実家に舞い戻ることになった。

母と極力顔を合わせないようにしていたが、戻って数日後、台所で自分の分だけの夕食を作っている際に外出先から帰宅した母と鉢合わせた。初めての「パニック障害」が起きたのは、そのときだった。

以降、洗濯と入浴は家族が寝静まった真夜中に済ませ、食事は自室にホットプレートを持ち込み、親の目を盗んで冷蔵庫から持ち出した食材を調理。引きこもり生活が始まった。

2年後、佳奈は何とか脱し、1人暮らしを始めた。ある日、それでも母は自分を頼っていることを不意に知った。「話を聞いてくれるのは佳奈だけや」。叔母から伝え聞き、どこまでも頼ってくる母の言葉。佳奈は心底ぞっとした。

ヒステリー、高いプライド、悪口続ける母 父との喧嘩の仲裁役

母との関係性に息苦しさを感ず、27歳で自室に引きこもるようになった佳奈は、幼い頃から自分は母にとって都合のよい聞き役だったと思っていた。

家事が苦手な母は、父に指摘され、よくヒステリーを起こした。

母は感情を伝えるのが苦手だが、プライドは高く、その合わない父方の祖父母や叔父、叔母の悪口を佳奈に言い続けた。

一方、父は、人の気持ちを察するのが苦手で、相手が嫌がる言動や行動を気付かずにしてしまう。自分で決めたことを曲げない頑固な面もあり、母と言い争いが絶えなかった。

コミュニケーションがかみ合わない両親。母は父に伝わらない思いを佳奈にぶつけた。

夫婦げんかが起きると、泣き出す母を佳奈はなだめ、その言い分を聞いて父に伝える。意見を曲げない父と代理戦争に発展することもあった。

「つらそうな母に同情し、自分が仲を取り持たなければと思っていた」

「母の感情をぶつけられる都合のよい存在」

3歳上の姉はまじめな優等生、弟は跡取りとして溺愛され、佳奈は2人に比べ冷遇されていると感じていた。それだけに夫婦げんかが始まると、そろって泣き出し自室に籠もる姉弟と違い、両親の仲裁に入る時間が、佳奈にとって、唯一自分の存在意義を感じられる瞬間でもあった。

いつか両親がほほ笑み合って家族が談笑する一。そんな姿を夢見て仲裁を続け、時には両親にアドバイスもした。だが、両親の関係は一向に改善されることはなかった。

それどころか、成長するにつれ、母は機嫌が悪いときには佳奈にだけ難癖をつけ厳しく叱責した。1時間以上立たされた上、殴られたこともある。「結局、私はただ感情をぶつけ

るための存在だった」。佳奈はいま、そう感じている。

変わらない両親に嫌気がさし、大学在学中に実家を出ることを決めた。実家を離れ、自由な暮らしを手に入れると、改めて、母が自分に依存していたんだと感じたし、自分もまた、母の力になっているということに酔っていただけだと気付くことができた。

「今は他人、何の感情も湧かない」

そんな生活は長くは続かなかった。27歳のとき、足のけがで実家に舞い戻り、結局は母との異常なやりとりに、過呼吸のパニック障害となり引きこもり生活に陥った。「ずっと受けていたストレスに耐えきれなくて体に出たんだろう」。医師の診断に佳奈は妙に納得したのを覚えている。

その後も、過呼吸の発作は続き、1年が過ぎた頃には、頻度は月1回から週1回くらいに増え、佳奈は精神的に追い詰められていった。ただ、佳奈は「(足の)けがを治して必ず家から出る」という強い思いを持っていた。そして転機は訪れる。

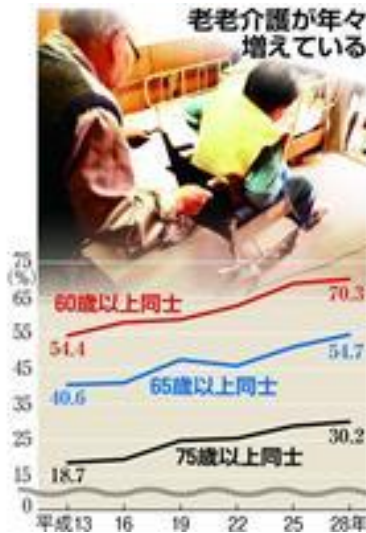
引きこもり生活が2年が経過した頃、ようやく足が回復。叔母が「無理してでも家を出た方がいい」と背中を押してくれた。父が引っ越し費用を工面してくれ、再び実家から距離を置く1人暮らしを始めた。

3年前からは別の町に移り住み、今はフリーランスで名刺やパンフレットなどのデザインを請け負う仕事をしている。

正月や誕生日などに両親からメールが来ることもあるが、佳奈は一切、返信はしていない。「何とか『家族のかたち』を取り繕う努力をしたけど、今は他人。何の感情も湧かない。(家族とは)一生関わらない」。あれだけ頻繁に体を襲った発作はもうない。(敬称略)

「老老介護は使命」に縛られ 認知症の妻支え、精神・肉体的に疲労

産経新聞 2018年4月15日



介護が必要な65歳以上の高齢者を65歳以上の人が介護することを意味する「老老介護」は、平成28年の厚労省の調査によると、要介護者がいる世帯のうち54・7%に達した。介護する側は、相手を支えることを「使命」と思い込むケースが少なくなく、精神・肉体的な疲労を蓄積させているという。

「自分がいないと生きていけない」 自らも要支援者の高齢者

朝の日課だった化粧や髪の毛のしつらえの手順も最近はおぼつかない。料理や家事はできなくなった。直前の会話の内容さえほとんど覚えていない。顔を認識できるのは家族だけになった。

妻の良子(84)＝仮名＝の認知症は随分と進行した。京都府に住む田中孝太郎(88)＝同＝はいま、そう感じている。近くに孝太郎がいないと不安になり、辺り構わず探し回る日々も続く。孝太郎自身も要支援1の後期高齢者だが、「自分がいないと良子は生きていけない」。

厚労省の調査によると、要介護者がいる世帯のうち、ともに75歳を超える世帯は30・2%。15年前の13年(18・7%)と比べ、11・5ポイントも増加。介護する人の精神的、肉体的な負担は極めて大きい。

孝太郎も80歳を超えて、突然、慣れない掃除や洗濯に追われ、妻任せにしていた料理もした。だが、部屋は掃除が行き届かず、次第に荒れた。良子に声を荒らげたこともあった。

認知症が恥ずかしいという意識があり、知人らに病気をひた隠しにした。「それが精神的に追い詰められる原因になった」

良子の病状はいまも進む。「(夫は) ずっと前のフレンドね。最近は付き合いがないのよね」。そう屈託なく笑う良子の昔の記憶は消えかかっている。

自宅前で別方向に歩き出す妻

良子に認知症の兆候が出始めたのは約8年前。良子がじんましんで受診したかかりつけ医から「奥さまの言動が最近おかしくありませんか」と連絡を受けた。

確かに「同じことを繰り返す」とは感じていたが、良子も、もう老齡。そんなこともあるだろうと気にも留めなかった。だが、病魔は徐々に進行していく。「どこにいるか分からない」。外出先からそう自宅に電話をかけてきたり、探し物をしたりすることが頻発するようになった。

良子連れ、神経内科を受診し、そこで「認知症の疑い」と診断された。22年の春ごろのことだ。それでも、どこか人ごとだったが、診療所からの帰り道で現実を突きつけられる。自宅マンションの近くまで来た際、孝太郎は買い物に行くため良子と分かれた。すると、良子は自宅とは別方向へと歩き出した。

後を追って理由を尋ねると、横断するはずの道路を、故郷にある川だと思い込み、橋を探そうとしたのだという。ようやく妻の認知症が深刻度を増していることを悟った。

「寄り添い続けるのが使命」という重荷 老老介護の深刻さ示す

六十数年前、広島と同じ繊維会社に勤めていた良子の明るい性格にひかれ、交際2年で結婚した。孝太郎が27歳、良子が23歳だった。子宝に恵まれ、孝太郎は転勤族だったが、良子が不平をこぼすことはなく家族はずっと一緒。良子は自慢の妻だった。

無事に子供を育て定年後は毎年、2人で海外旅行に出かけた。静かな余生だった。だが、良子の認知症で状況は一変した。当時、2人は京都府内のマンションで暮らしており、孝太郎が支えるしかなかった。

「長生きして、(良子に) 寄り添い続けることが今の私の使命です」

苦しむ孝太郎の様子を見かねた長男夫婦の勧めもあって、27年7月に2人で介護施設への入居を決断。認知症患者を抱える家族の集まりなどを通じて、介護する人の多くが苦悩を抱えていることや、介護する側が自分らしく生きることによって認知症の進行を遅らせることを知った。「自分が支えるしかない」と思い詰めていた孝太郎は、重荷を一人で背負わなくていいと気づいた。

家族を支えることに追い詰められながら、それを使命だとも感じる、「危うい共存関係」。それもまた、増え続ける老老介護の深刻さを表している。(敬称略)

外国人児童5%が特別学級 制度整わず受け皿化か 日本人の倍、NPO調査

産経新聞 2018年5月15日

静岡や愛知、群馬などブラジル出身の外国人が集住する6県12市町の公立小で、外国人児童のうち、知的障害などにより支援が必要な児童を対象とする特別支援学級に通う子供の割合が5・01%と、日本人の倍以上であることがNPO法人の調査で分かった。

外国人が多い地域で日本語を教える制度が整っておらず、日本語ができずに情緒不安定になっている子弟らの事実上の受け皿になっている可能性がある。専門家は「行政や学校全体での支援体制を整え、それぞれの児童に適した教育をすべきだ」と指摘。調査を行った国際社会貢献センター(東京都)は、在日外国人の増加が続く中、ほかの地域でも同様の傾向があるとみて、国による詳細な調査を求めている。

調査は平成29年4～12月、計約10万人の外国人が住む、群馬、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀各県の12市町の教育委員会を通じ実施。全公立小355校を集計すると、外国人児童5・01%に対し日本人は2・26%だった。

特に岐阜県内の自治体では日本人は2・89%だが外国人は7・75%。愛知県内の自治体も2・33%に対し6・79%と高率だった。一方で、同県内の別の自治体は2・27%に対し2・66%でほとんど変わらず、自治体によってバラツキがあった。

センターによると、自閉症や情緒障害、知的障害が在籍理由の大半で親の出身国はブラジルのほかフィリピンも多かった。特別学級の児童の大半が外国人だった三重県内の小学校の教諭は「環境の変化や家庭の事情で言語能力が十分身に付かず、知能や精神発達に悪影響を及ぼしているのでは」と推測する。

特別学級は知的障害など支援が必要な児童が対象で、きめ細かな教育を受けられる利点がある。ただ、センターの調査担当者は「これほど外国人児童の在籍率が高い状況は不自然では」と訴えている。

特別支援学級 知的障害や自閉症のほか、弱視、難聴などがある子供が通う学級。平成18年に特殊学級から名称変更された。通常学級と比べ少人数のため、作業学習や日常生活に関する個別指導を受けられる。一方で、算数など科目学習の進度が遅い場合もある。特別学級に入れるかどうかは、保護者の意向を踏まえ各自治体の教育委員会が判断する仕組みとなっている。

**12市町ごとの
特別支援学級在籍割合**

	外国人	日本人
群馬県内	4.94%	1.38%
岐阜県内	7.75	2.89
//	4.57	2.66
静岡県内	5.14	2.67
//	6.10	2.22
愛知県内	6.64	1.72
//	2.66	2.27
//	4.74	1.89
//	6.79	2.33
三重県内	3.95	2.37
//	5.25	1.94
滋賀県内	3.57	3.64
計	5.01	2.26

※調査結果をまとめた国際社会貢献センターは市町名を公表していません

「100歳までダンス」 踊る高齢者、府内で増加 大阪日日新聞 2018年5月15日

体を激しく動かすストリートダンスに興じる高齢者が増えている。若者文化をイメージしがちなダンスだが、格好良さや爽快感が生きがいにつながっているようだ。大阪府内で盛り上がる“踊る高齢者”を追った。

爽やかな笑顔でダンスを楽しむ参加者たち=和泉市肥子町2丁目のイオン和泉府中店

■介護予防に効果

「イエーイ」。和泉市内のスタジオに、アイドルソングやディスコサウンドに合わせステップを踏む高齢者の掛け声が響く。平均年齢75歳。ひざを高く上げ、頭上で手拍子を打つたびに自然と笑みがこぼれる。「振りは覚えられないけど楽しい」と戸川千都子さん（78）。「階段の上り下りも楽になった」と体調の変化も感じる。



レッスンは日本ストリートダンススタジオ協会（大阪市中央区）が、60歳以上を対象に関西一円で開催。仲間づくりや介護予防の狙いがあり、約50人の定員は毎回ほぼ満員になるという。

厚生労働省が2016年に行った介護に関する動向調査結果によると、介護が必要になった要因は「骨折・転倒」「関節疾患」が多い。同協会は、名古屋学院大リハビリテーション学部の佐藤菜穂子准教授とダンスをする高齢者の体調の変化を継続的に調査した。

佐藤准教授は「ひざの曲げ伸ばしや重心移動のステップを繰り返すことで、足の筋力とバランス能力の向上が見られた」と指摘。介護予防に一定の効果があるとの見識を示す。

■“来世”待てない

生きがいを求める高齢者もいる。箕面自由学園アメリカンフットボール部（豊中市）OBの母親でつくる平均年齢70歳のチアリーディングチーム「ビューティーベアーズ」だ。

息子の母校のチアリーディング部が開いた記念公演を観覧した際、一体感のある踊りに興奮を覚えた西本和子キャプテン（74）。「生まれ変わったらチアをやりたい」と思ったが、「“来世”まで待てない」とすぐさまチームを結成。今年で活動17年目を迎えた。

イメージ通りに高々と上がらない足に湿布薬が欠かせない日々…。それでも立ち上げわずか3カ月で、西日本選手権の公開演技への出場権を獲得した。

年齢に関係なく演技する姿は話題を呼び、英国やロシアなどで開かれる国際大会にも呼ばれるように。近年ではトリを飾ることが増え、付いたあだ名は「チア界の美空ひばり」。チームの目標は「100歳までみんなで続けること」と語る西本キャプテン。「ぎっくり腰とか五十肩とか言われてらん」

「介護予防」から撤退する事業所、4割の自治体に 読売新聞 2018年5月15日

比較的元気な高齢者に介護予防サービスを提供する事業所のうち、事業から撤退する意向を示したケースが、4月時点で4割の市区町村にあることが、厚生労働省の調査でわかった。

要介護認定で「要支援」とされた人など向けに、訪問や通所による介護予防や生活支援を行う事業所の現状を調査。1708市区町村が回答し、676自治体で撤退意向の事業所が確認された。このうち83自治体の計610人が、事業所を変えたり、利用をやめたりする必要があった。

要支援の人向けのサービスは2014年度まで介護保険で提供され、事業所への報酬も全国一律だったが、制度改正で、一部のサービスを15～17年度に市区町村の事業へ移行。サービスや報酬を市区町村が決める仕組みとなった。事業所の撤退は、市区町村が報酬を引き下げたことが影響したとみられる。

京阪神3商議所、健康事業創出で連携 日本経済新聞 2018年5月14日

大阪、京都、神戸の3商工会議所は14日、複数の関西企業で健康関連の新規事業創出を目指す「関西ウェルネス産業振興構想」をまとめた。健康寿命の延伸や社会保障費の削減といった社会課題を新ビジネスで解決する。まずは運動機能とメンタルを含む認知機能の改善を対象に新規事業開発のモデルケースをつくるほか、協力企業や自治体のネットワークを広げる。

関西は医薬・医療機器に加えてスポーツ用品や食品など健康関連を手掛ける企業が多い。構想では、新ビジネスをつくり、健康維持や増進の効果、公的コストの削減効果を検証。行政に新たな制度として導入を提案するほか、民間ビジネスとしての普及を後押しする。

関西は全国と比べて健康寿命が短い。改善すれば医療費の削減効果も大きいとしている。

大阪・北摂、長寿の傾向？ 全国50位以内に3市1町 永井啓吾

朝日新聞 2018年5月14日

厚生労働省が公表した男女別の市区町村別生命表（2015年）で、全国で最も平均寿命が長い50市区町村に、大阪府・北摂地域の3市1町が入った。男性は吹田市が全国6位に。箕面市は府内で唯一、男女とも上位20位以内に入った。

府内で最も長寿だったのは、男性が吹田市の82・6歳、次いで箕面市の82・5歳（全国7位）、豊能町の82・2歳（30位）、池田市の82・1歳（34位）。女性は、箕面市の88・2歳が全国20位だった。

箕面市は、がん検診や特定健康診査を無料で実施したり、保健師が地域で健康教室を開いたりして「健康長寿」を市の重要施策に位置づける。市高齢福祉室の担当者は「お年寄りが外出したくなる環境作りや、30代から運動習慣をつけてもらう取り組みも進めています」と話す。

福祉レクリエーション支援セミナー 実技指導 来月10日、市武道交流館 名張 / 三重
毎日新聞 2018年5月15日

名張市蔵持町里の市武道交流館いきいき多目的ホールで6月10日に「福祉レクリエーション支援セミナー」が開かれる。定員50人（先着順）。参加無料。

県福祉レクリエーション協会理事の落合夏代さんらが「楽しいクラフト作り&介護予防福祉レクゲーム等」をテーマに実技指導する。福祉関連施設で働いている人らが対象。

当日は500ミリリットルのペットボトル（キャップ付き）、ハサミ、のり、筆記用具、運動ができる服装、屋内シューズが必要。希望者は6月1日までに、県レクリエーション協会（059・246・9800）へ申し込む。（衛藤辰夫）

介護タクシー、アプリで予約 神戸市消防局が配信 救急出動減へ普及期待

産経新聞 2018年5月15日

神戸市内の民間搬送業者を簡単に検索できるアプリ「さぼのる」の画面＝神戸市中央区



神戸市消防局が、要介護の高齢者やヘルパーが市内の介護タクシーなどの搬送サービス事業者を簡単に検索・予約できるスマートフォン用アプリ「さぼのる」を開発し、14日から配信を始めた。市消防局の担当者は「高齢者、福祉事業者の間で普及し、外出する際の一助になれば」と期待している。

市消防局によると、平成28年の救急出動件数が8万件を突破。昨年は8万3081件に上るなど年々増加しており、救急車の現場到着が遅れて患者を救えなくなるリスクが問題視されていた。中でも、要介護者らが救急車をタクシー代わりに使用する不適切利用が

課題だったという。

そこで、救急車以外の移動手段を提案することで救急出動件数を減少させようと、市は地域課題をIT企業と共同で解決するプロジェクトの一環として、市内のソフトウェア業者にアプリの開発を依頼。14日からアプリを一般公開し、誰でも利用できるようにした。

アプリでは、画面の地図から搬送業者の呼び出し先や目的地を入力すると距離や利用料の予想金額、搬送業者名の一覧を表示。搬送にストレッチャーや車イスが必要な場合も申請できる。また、アプリ公開と並行して6月末までの間、介護事業所やヘルパー、要介護者の家族らの協力を得て、問題点がないか実証実験を進める。

アプリが対応するスマートフォンの基本ソフト（OS）は「アンドロイド」端末のみ。無料でダウンロードできる。問い合わせは同市消防局総務課（電）078・322・5740。

多種、複数回の予防接種スケジュール 母子手帳活用し管理

東京新聞 2018年5月15日

病気に対する免疫力が未熟な子どもを重篤な疾患から守るための予防接種。愛知県や沖縄県などで感染が拡大したはしか（麻疹）をはじめ、法律で定められたワクチンの多くは複数回の接種が推奨されている。ただ、ワクチンによって接種する年齢や回数、間隔が異なるため、かかりつけ医と相談しながら具体的なスケジュールを立てて接種することが必要だ。（小中寿美）

大型連休が明けた五月上旬、名古屋市北区の津村こどもクリニック。予防接種だけを受け付ける時間帯に、乳幼児を連れた母親が次々と訪れた。長女（4つ）が日本脳炎の追加接種を受けた同区のパート女性（27）は「子どもが三人いて予防接種のスケジュールを把握するのが大変。実際は小児科に任せきり」と明かした。

子どもを対象にしたワクチンの種類はここ十年で大幅に増えた。予防接種法に基づき、国や自治体が接種を強く勧める「定期接種」だけでも九種類あり、うち八種類は複数回の

接種が推奨されている。

一方で、接種の方法は一九九四年の法改正後、学校や保健所での集団接種から、医療機関で受ける個別接種が基本になった。副作用による健康被害が社会問題化し、接種の判断が個人に委ねられたためだ。

しかし、接種のスケジュールを個人が管理するのは難しい。接種の年齢や回数、間隔などがワクチンによって異なるからだ。肺炎球菌のように、初回接種が遅れると、接種できる回数が減るワクチンもある。

クリニックの津村治男院長（66）が重視するのは、診察時での母子手帳の提示だ。接種の間隔が年単位であくワクチンもあるため、津村院長は接種時だけでなく、日ごろの診察から子どもの接種状況の把握に努めている。「他院で予防接種を受けることもある。間があくと親は次の接種を忘れることがあるが、母子手帳があれば状況が分かるので接種漏れを防ぐこともできる。少なくとも小学校低学年までは提示することが有用」と話す。

ワクチン製造を担うファイザー日本法人（東京）も母子手帳の活用を提案している。約一万人の母親に昨年行った調査では、診察時にいつも母子手帳を見せる割合は、一歳で六割、五歳で四割弱と、子どもが大きくなるにつれて下がる傾向があった。

肺炎球菌の追加接種の接種率は、母子手帳を提示しないグループが86%で、提示するグループより8ポイントも低かった。担当者は「母子手帳があることで医師と適切にやりとりでき、接種につながる」とみている。

◆相次ぐはしか感染 不安な人はまず抗体検査

愛知県や沖縄県などで相次ぐはしか患者のうち、名古屋市内の中学生一人はワクチンを二回接種していた。国立感染症研究所によると、接種一回で免疫がつく人は95%以上、二回で99%以上。完璧とはいえないが、ほぼ感染を防いでいる。

二回接種を勧めるのは、一回だけでは免疫がつかなかったり、ついたとしても一割程度は免疫が衰え十分ではなくなると考えられるためだ。二回接種後に感染しても症状は軽く、周囲にうつす危険性も低い。

同研究所感染症疫学センターの多屋馨子室長は「二回接種した記録がなく、罹患（りかん）もしていない人は免疫が十分ではない可能性がある」と指摘。「二つの条件に当てはまり、海外へ行く予定のある人や学校など集団で生活している人、医療、保育の関係者、未接種の乳児がいる家族は早く受けてほしい」と話す。

ただ、多くの人が一斉に接種に走れば、流行が本格化したときにワクチン不足に陥る可能性もある。名鉄病院（名古屋市西区）予防接種センター顧問の宮津光伸さん（68）は「免疫のある人が接種すればワクチンは無駄になる。不安な人はまず抗体検査を受けて」と呼び掛けている。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

ワクチンで異なる 接種回数と時期

小児用肺炎球菌 ▶ 計4回

- 生後2カ月から初回3回
- 2カ月以上あけ、かつ1歳～1歳3カ月に追加1回

MR(麻疹・風疹) ▶ 計2回

- 1歳で1回
- 小学校入学前1年間に1回

日本脳炎 ▶ 計4回

- 3歳で初回2回
- 4歳で追加1回
- 9歳で1回

※回数は国が定める予防接種実施規則を基にした一例。年齢は標準的な年齢を示しており、定期接種としての接種可能期間とは異なる

